



9月定例取手市議会 開発・防災・まちづくり・暮らし・産業振興を問う

日本共産党2024年度一般会計決算に反対 (歳入488億 歳出471億) 単年度黒字14.7億円

24年の決算年度も物価高騰が続ぎ、暮らしと営業を守る対策が切実に求められる中、日本共産党は、学校給食費の無償化、福祉・医療・介護の充実、地場産業再生・振興など市民要望実現へ。トップダウンの取手駅西口・桑原開発優先で生活基盤整備後回しの税金の使い方の転換を求めてきました。

決算審査特別委員会に臨んだ遠山議員は、

●小規模事業者の実態把握さえもしていない市の無策ぶりと産業振興策を批判
●都市計画税を納めていても、頻繁に浸水被害にみまわれる地域の対策と全域浸水エリアの旧藤代地域の災害対策の強化を求め。
●利用者減少が続く、取手駅西口「サイクルステーション」の管理運営体制の改善。
●補助金など3億7千万円支出にも関わらず、突然の大幅見直し方向を示す桑原開発の情報非公開を質し。
●市営住宅の申請相談の28件に「他市の公営住宅を紹介した」との市の責任を放棄する答弁に厳しく抗議し反対しました。



24年決算の14.7億円の黒字分で、小中学校給食3年分無償化が可能です



詳しくはこちらへ
利用者減少が続ぎ、収入の3倍もの運営費が問題に、取手駅西口「サイクルステーション」のずさんな管理運営体制は？



ひどすぎませんか取手市の対応
.....
取手市の市営住宅「入居は他市の公営住宅に」って(**)!!
「健康で文化的な生活ができる住宅を...住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で」(公営住宅法)
地方自治体の役割の放棄です



遠山ちえ子市議

国民健康保険会計決算 単年度黒字5.6億円

国保基金41.6億円は、暮らし健康守る施策へ

「払いたくても払えない」国保税、市民が高物価に見舞われている今、ため込んだ基金を国保税引き下げにこそ活用すべきです。合わせて、10年以上も高く取りすぎた国保税でため込まれた基金には、すでに後期

高齢者医療保険に移行した人の税も含まれます。瑕疵ある会計運営改め、「取りすぎた税は返還」が税の常識であり後期高齢者支援の実施も含めて「還元」すべきです。

国保基金1人205,000円還元可能です。(この内後期高齢者への返還も法令上可能)

国保単年度黒字で、1人27,600円値下げできます。

救急時の選定療養費徴収 学校関係の除外を要請

本田かずなり議員の救急搬送による選定療養費徴収について、教育現場や福祉施設の現状を質した質問に市は「救急時の選定療養費徴収から小中学校除外を県に要請する」と答弁。

6月議会では、本田議員などの提案で同趣旨の意見書が可決されています。



本田かずなり市議

公道の側溝蓋かけは市の管理責任

側溝に蓋のない市道が各地にみられます。「側溝に転落してけがをして救急車を呼んだ」などの声を紹介し、「市のU字溝管理に瑕疵はないか」と管理責任を質した本田議員に、市は「道路の交通量や幅員等総合的に勘案し検討する必要があるかと」と答弁しました。



吉田保育所跡地を多目的広場に

奥に吉田・青柳住宅地 9月29日撮影

討論動画



「旧吉田保育所跡地を整地し多目的広場として整備することを求める請願」に対する賛成討論を行いました。加増

地元自治会など提出による同請願は、旧吉田保育所が豪雨によって浸水するなどもあり、旧舟山保育所となないろ保育所に統合移転して5年。その後、井野・青柳一帯の排水整備の流末とし長町排水ポンプ場設置の構想(下水道組合)があり、現地は、市の建設部排水課が管理しています。請願は、暫定的に地域住民が有効に利用できる施設として整地を求めるもので、加増議員は賛成討論しました。



加増みつ子市議

桑原・西口二大開発 迫られる大幅見直し

< 桑原開発 >

イオンからは6号線南側に縮小提案

7月末の「桑原地区土地整理準備組合」に、事業協力者（イオンモール・イオンタウン）から、イオンの土地利用範囲を施行面積全体（65ha）の一括利用を見直し、国道6号南側の5割弱に縮小。業務代行方式（ゼネコンなど民間企業）導入で区画整理事業を進めるという新提案が示されました。物価高騰・大幅な事業費の拡大、それに伴う地権者の負担増など、内外に衝撃を与えています。



「後継者不足、高騰する肥料や農機具等の現状では、コメ不足といわれても、開発してもらえない」「当初の約束とは大違い」「この先が見えない」「イオンも何も開発しないでこのままで良い」などの声が寄せられています。

子ども・子育て支援金強制徴収にNO！ 国保税・後期高齢者医療保険料に上乗せ

2026年度から子ども・子育て支援金の徴収が、公的医療保険料に上乗せして徴収されます。社会保険の保険給付の支払事由に該当しない費用の上乗せ徴収に、合理的理由がありません。

少子化対策の充実のためであれば、全額国の負担で行うべきものです。支援金徴収のためのシステム改修費が計上された関係する特別会計に、日本共産党は反対しました。

実現
しました

全ての小中学校体育館に
エアコン設置へ工事中
11月中には小学校全校に、
中学校は本年度中完成予定

写真は、子どもクラブ室にやっとトイレが設置される藤代小学校



< 西口開発 >

市は、今年2月に突然の都市計画決定停止・見直し、事業協力者の撤退を発表。10月には、見直し都市計画決定（案）の住民説明と公聴会が行われる予定です。「区画整理」と一体の「再開発」をA街区に計画し、10年前に建物移転・解体に着手しました。「再開発事業」は20地権者（7000㎡）

を対象にスタートし、今年2月には、8地権者（6000㎡）に、現在7地権者（5000㎡）に減少しています。地権者も面積も大幅に減少しても、変わらないのは、再開発ビル内に「図書館等複合公共施設導入方針」です。図書館は、教育委員会が所管する教育施設なのに、方針決定は市長部局（都市整備部）が行い、教育委員会は蚊帳の外に置かれています。



図書館等複合公共施設整備方針決定

教育委員会の職務権限侵す計画推進の補正予算に反対

「取手駅前開発を考える会」が昨年11月、取手市の図書館等複合公共施設整備方針決定に至る法的手続きなどについて、江尻かな県議会議員を通じて県の教育委員会へ問い合わせました。

それに対し、県教委は「取手市立図書館の移転及びその移転に伴う施設整備等の内容の決定等については、取手市教育委員会の職務権限」と答えて、市民団体の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に違反（不作為による）するのでは、との問いに同意、懸念を示す回答を寄せています。

「A街区複合公共施設基本計画」策定の関係予算が、25年度西口都市整備関係補正予算に計上されたことに関し、加増議員は、図書館等計画は教育委員会の職務権限であり、仮に同計画を進めるとすれば、

教育委員会予算で進めるべきであること、計画当初からの法違反の疑いに厳しく抗議し、補正予算に反対しました。

市の法違反の疑い 県教育委員会も懸念



スクープで社会を動かす

しんぶん赤旗 日曜版



電子版



月額
990
円

待望の電子版がスタート 購読申し込み



しんぶん赤旗
公式LINE



2025 JCPとりで ステージお楽しみ

ふれあいフェスタ

11月8日 土 10:00 ~ 14:00
取手ウェルネスパーク



主催：日本共産党取手市後援会
JCPとりでふれあいフェスタ実行委員会

タイムテーブル 2025.11.08

10:00	オープニング（トランペット）
	ご挨拶 講演 <small>只今、『楽しい企画』検討中です 乞うご期待！</small>
10:30	お楽しみ①のステージ
	・女性コーラス・コカリナ・ハーモニカ
11:00	■テント企画の紹介 <small>ぜひお立ち寄り下さい。</small>
	■その他 <small>「新米」当てるよう</small>
12:00	お買い物、食事に飲み物 テント企画など お楽しみください
12:30	お楽しみステージ
13:00	●トランペット演奏 コウスケ ●フォークバンド ヒューマン・ファーマーズ ●みんなで歌おう (伴奏) トランペット&バンド・アコーディオン
14:00	フィナーレ（トランペット）

流行上の都合により、時間等が変更となる場合があります。